

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

九州 FG 証券株式会社

# 目 次

<b>I. 当社の概況及び組織に関する事項</b> .....	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称、株式の保有数及び議決権割合.....	1
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	2
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	3
9. 他に行っている事業の種類.....	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	3
11. 加入している金融商品取引業協会.....	3
12. 加入している金融商品取引所.....	3
13. 加入している投資者保護基金.....	3
<b>II. 業務の状況に関する事項</b> .....	4
1. 当期の業務の概要.....	4
2. 業務の状況を示す指標.....	5
<b>III. 財産の状況に関する事項</b> .....	8
1. 経理の状況.....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	16
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	16
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	16
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	16
<b>IV. 管理の状況</b> .....	17
1. 内部管理の状況の概要.....	17
2. 分別管理等の状況.....	17
<b>V. 連結子会社等の状況に関する事項</b> .....	20
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	20
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等.....	20

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

九州FG証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

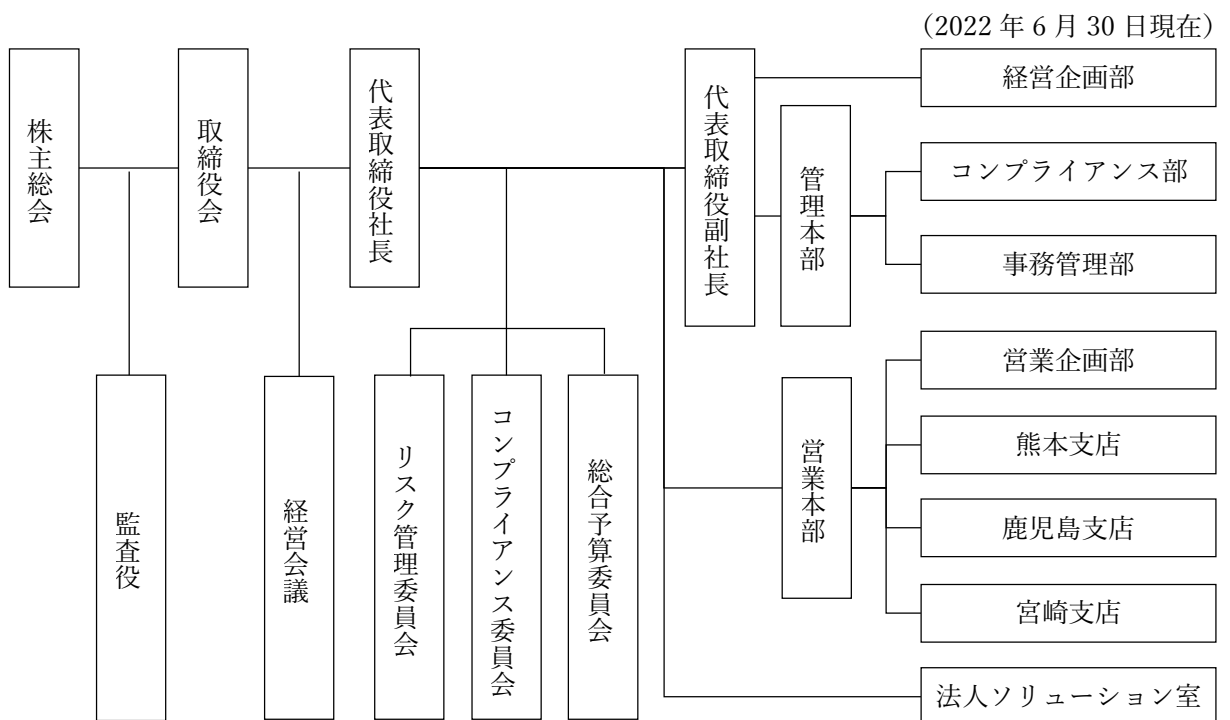
2017年11月29日（九州財務局長（金商）第18号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年月	沿革
2017年 6月	九州FG証券設立準備株式会社設立
2017年 11月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
2017年 12月	九州FG証券株式会社へ商号変更
2018年 1月	日本証券業協会加入、営業開始、 熊本支店、鹿児島支店、宮崎支店開設

#### (2) 経営の組織



### 4. 株主の氏名又は名称、株式の保有数及び議決権割合

(2022年6月30日現在)

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
株式会社九州フィナンシャルグループ	60,000株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2022年6月30日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	海ヶ倉 浩文	有	常勤
代表取締役副社長 兼 経営企画部長	金城 明	有	常勤
取締役会長	西本 純一	無	常勤
取締役	江藤 英一	無	非常勤
取締役	赤塚 典久	無	非常勤
監査役	長谷川 潮	—	常勤

(注) 2022年4月1日に西本純一氏が取締役会長に、海ヶ倉浩文氏が代表取締役社長に就任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2022年6月30日現在)

氏名	役職名
金城 明	代表取締役副社長兼経営企画部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名
- 該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業

(金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第9号、第16号及び第17号)

業務の種別
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引</li> <li>・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理</li> <li>・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理</li> <li>・ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱い又は私募もしくは特定投資家向け売付け勧誘</li> </ul>

等の取扱い  
・有価証券等管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）  
上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	熊本県熊本市西区春日 1 丁目 12 番 3 号 (KFGビル 8 階)
熊 本 支 店	熊本県熊本市西区春日 1 丁目 12 番 3 号 (KFGビル 8 階)
鹿 児 島 支 店	鹿児島県鹿児島市山之口町 1 番 10 号 (鹿児島中央ビルディング 8 階)
宮 崎 支 店	宮崎県宮崎市広島 2 丁目 12 番 14 号 (鹿児島銀行宮崎支店 3 階)
宮 崎 支 店 お客様相談ブース	宮崎県宮崎市広島 2 丁目 12 番 14 号 (鹿児島銀行宮崎支店 2 階)

(注) 本店及び熊本支店は、2021 年 11 月 22 日に肥後紺屋町ビル（熊本市中央区紺屋町 1 丁目 13 番地 5）より K F G ビル（熊本市西区春日 1 丁目 12 番 3 号）へ移転いたしました。熊本支店お客様相談ブースは、2021 年 11 月 19 日に閉鎖いたしました。

9. 他にしている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じたほか、次に掲げる業務に外部の紛争等解決機関を利用する措置を講じました。

第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター  
( F I N M A C ) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る  
手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 加入している金融商品取引所

該当ありません。

13. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、2020年度から続く新型コロナウイルスや地政学的リスクの高まりなどの影響を強く受けました。こうした経済環境のもと、日経平均株価は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響などから当初は2万8,000～9,000円台で推移していましたが、菅義偉首相の退陣表明以降は、次期首相の政策期待から9月14日に3万670円をつけて、約31年ぶりの高値を記録しました。その後供給制約による世界的なインフレ懸念などから株価は弱含み、更にロシアによるウクライナ侵攻を受けて一時は2万4,000円台まで急落しました。この間、円相場は年度前半は1ドル110円台前後で推移しましたが、年度後半以降は米国の利上げ開始や、ウクライナ情勢を受けて120円台まで下落しました。

地元経済におきましては、全国と同様に新型コロナウイルスの感染再拡大や変異株の流行などの影響を受け、個人消費など対面サービスが落ち込み、全体としては弱含み、特に観光関連はまん延防止等重点措置適用などにより低迷しました。その後感染者の減少などから持ち直しの動きも見られましたが、再度のまん延防止等重点措置の適用で回復に向けた動きは弱まりました。

当期の業績につきまして、投資信託の販売手数料や信託報酬等の収入の増加により、受入手数料は前年同期比997,109千円増加し2,132,258千円、外国債券等の取引減少によりトレーディング損益は前年同期比118,781千円減少し298,740千円を計上する等、営業収益は前年同期比878,126千円増加し2,431,989千円となりました。

金融費用は前年同期比1,761千円増加し5,387千円となり、純営業収益は前年同期比876,365千円増加し2,426,601千円となりました。

販売費・一般管理費は前年同期比348,048千円増加し1,754,792千円となったことから、営業利益は前年同期比528,316千円増加し671,808千円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比502,114千円増加し674,783千円、当期純利益は前年同期比410,535千円増加し556,647千円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	60,000株	60,000株	60,000株
営業収益	861,188	1,553,862	2,431,989
(受入手数料)	422,857	1,135,149	2,132,258
((委託手数料))	24,950	59,078	52,472
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	327,714	903,271	1,599,094
((その他の受入手数料))	70,192	172,799	480,691
((受証券))	69,451	170,033	475,692
((債券))	681	2,509	2,870
((アドバイザリー／コンサルティング手数料))	—	—	1,900
((事務手数料))	25	147	104
((口座移管手数料))	34	108	82
(トレーディング損益)	437,153	417,521	298,740
((株券等))	—	—	—
((債券等))	513,669	528,781	348,935
((その他))	△76,515	△111,259	△50,195
((外国為替取引))	△76,497	△111,216	△50,039
((株式投信ユニット))	△18	△42	△156
(金融収益)	1,177	1,190	990
純営業収益	858,485	1,550,235	2,426,601
経常損益	△329,917	172,668	674,783
当期純損益	△335,634	146,112	556,647

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己	—	—	—
委託	3,504	9,554	9,684
計	3,504	9,554	9,684

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	3,080	15,006	-	-
	受益証券	/	/	/	66,504	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2021年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	6,249	12,068	-	-
	受益証券	/	/	/	124,870	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2022年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	6,393	2,422	-	-
	受益証券	/	/	/	172,635	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-



②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	515.8	469.6	502.6
固定化されていない 自己資本(A)	1,717	1,944	2,572
リスク相当額(B)	333	414	511
市場リスク相当額	22	57	28
取引先リスク相当額	27	50	72
基礎的リスク相当額	282	306	410
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人	64	68	73
(うち外務員)	62	67	68

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業に行う金融商品取引業者に限る。）

該当ありません。

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	第 4 期 (2021 年 3 月 31 日現在)	第 5 期 (2022 年 3 月 31 日現在)
流動資産	7,390,907	7,408,391
現金・預金	2,601,859	2,861,004
預託金	4,160,000	3,720,000
顧客分別金信託	4,160,000	3,720,000
約定見返勘定	552,122	672,708
未収入金	1,413	1,866
未収収益	75,260	152,577
その他の流動資産	251	234
固定資産	205,468	134,550
有形固定資産	49,484	38,761
建物	14,805	7,215
器具・備品	25,721	24,764
リース資産	8,957	6,781
無形固定資産	137,673	70,761
ソフトウェア	137,673	70,761
投資その他の資産	18,309	25,027
敷金及び保証金	18,254	24,972
その他	55	55
資 産 合 計	7,596,375	7,542,942

(単位：千円)

負債の部		
科目	第4期 (2021年3月31日現在)	第5期 (2022年3月31日現在)
流動負債	5,435,378	4,828,703
預り金	4,094,304	3,607,004
顧客からの預り金	3,845,251	3,453,086
その他の預り金	249,052	153,918
短期借入金	1,200,000	1,000,000
未払金	221	295
未払費用	48,313	27,448
未払法人税等	37,724	116,254
未払消費税等	53,254	75,225
リース債務	1,560	2,474
固定負債	10,715	7,306
リース債務	9,705	6,666
その他の固定負債	1,010	640
特別法上の準備金	190	193
金融商品取引責任準備金	190	193
負債合計	5,446,284	4,836,203
純資産の部		
株主資本	2,150,090	2,706,738
資本金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	△849,909	△293,261
その他利益剰余金	△849,909	△293,261
繰越利益剰余金	△849,909	△293,261
純資産合計	2,150,090	2,706,738
負債・純資産合計	7,596,375	7,542,942

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第4期	第5期
	〔自2020年4月1日〕 〔至2021年3月31日〕	〔自2021年4月1日〕 〔至2022年3月31日〕
営業収益	1,553,862	2,431,989
受入手数料	1,135,149	2,132,258
委託手数料	59,078	52,472
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	903,271	1,599,094
その他の受入手数料	172,799	480,691
トレーディング損益	417,521	298,740
金融収益	1,190	990
金融費用	3,626	5,387
純営業収益	1,550,235	2,426,601
販売費・一般管理費	1,406,743	1,754,792
取引関係費	689,035	993,858
人件費	359,820	379,553
不動産関係費	75,015	83,313
事務費	139,743	155,024
減価償却費	90,607	89,202
租税公課	48,249	51,224
その他	4,272	2,614
営業利益	143,491	671,808
営業外収益	29,242	3,265
雑収入	29,242	3,265
営業外費用	66	291
雑損失	66	291
経常利益	172,668	674,783
特別損失	121	7,407
固定資産除却損	—	7,404
金融商品取引責任準備金繰入	121	2
税引前当期純利益	172,547	667,375
法人税、住民税及び事業税	26,435	110,728
当期純利益	146,112	556,647

## (3) 株主資本等変動計算書

第4期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	△996,021	△996,021	2,003,978	2,003,978
当期変動額					
当期純利益	—	146,112	146,112	146,112	146,112
当期変動額合計	—	146,112	146,112	146,112	146,112
当期末残高	3,000,000	△849,909	△849,909	2,150,090	2,150,090

第5期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	△849,909	△849,909	2,150,090	2,150,090
当期変動額					
当期純利益	—	556,647	556,647	556,647	556,647
当期変動額合計	—	556,647	556,647	556,647	556,647
当期末残高	3,000,000	△293,261	△293,261	2,706,738	2,706,738

## (4) 注記事項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

## 1. 固定資産の減価償却の方法

## （1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～15年
器具・備品	4年～15年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期 (2021年3月31日)	第5期 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額
建物 3,894 千円	建物 2,079 千円
器具・備品 37,357 千円	器具・備品 42,416 千円
リース資産 7,490 千円	リース資産 9,666 千円
計 48,743 千円	計 54,162 千円

(損益計算書に関する注記)

第4期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第5期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社との取引高	関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
販売費・一般管理費 57,600 千円	販売費・一般管理費 67,893 千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

第4期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第5期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 60,000株	当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 60,000株

## (税効果会計に関する注記)

第4期 (2021年3月31日)	第5期 (2022年3月31日)
繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、 それぞれ次のとおりであります。	繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、 それぞれ次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 277,430 千円	繰越欠損金 168,519 千円
その他 7,430 千円	その他 9,570 千円
繰延税金資産小計 284,861 千円	繰延税金資産小計 178,089 千円
評価性引当額 △284,861 千円	評価性引当額 △178,089 千円
繰延税金資産合計 — 千円	繰延税金資産合計 — 千円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。借入金は株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行で当座貸越枠の設定を行い、資金調達を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第4期（2021年3月31日）				第5期（2022年3月31日）			
2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）				2022年3月31日における現金・預金、預託金、約定見返勘定、預り金、短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから記載を省略しております。			
	貸借対照表計上額	時価	差額				
(1)現金・預金	2,601,859	2,601,859	－				
(2)預託金	4,160,000	4,160,000	－				
(3)約定見返勘定	552,122	552,122	－				
資産計	7,313,982	7,313,982	－				
(1)預り金	4,094,304	4,094,304	－				
(2)短期借入金	1,200,000	1,200,000	－				
負債計	5,294,304	5,294,304	－				
(注) 金融商品の時価の算定方法							
<u>資産</u>							
(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。							
<u>負債</u>							
(1) 預り金、(2) 短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。							

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期（2021年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	株式会社九州 フィナンシャルグループ	直接 100%	出向社員の受入	人件費の支払(注1)	57,600	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社の子会社	株式会社 肥後銀行	なし	預金取引 資金調達 金融商品仲介業務の委託 出向社員の受入	預金の預入(注1) 資金の借入(注1) 紹介手数料等の支払(注2) 人件費の支払(注3)	692,111 252,438 75,662 126,664	現金・預金 短期借入金 未払費用 －	371,514 600,000 11,722 －



種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
	株式会社 鹿児島銀行	なし	預金取引 資金調達 金融商品仲介業務 の委託 出向社員の受入	預金の預入(注1) 資金の借入(注1) 紹介手数料等の支払 (注2) 人件費の支払(注3)	982,173 252,438 79,071 114,424	現金・預金 短期借入金 未払費用 未払費用	1,164,466 600,000 8,360 2,268

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 金融商品仲介業務の委託に係る紹介手数料等の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 第5期(2022年3月31日)

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	株式会社九州 フィナンシャルグループ	直接100%	出向社員の受入 本店・熊本支店の 賃借	人件費の支払(注1) 賃借料等の支払 (注2)	50,130 17,763	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 賃借料については、取引実勢に基づいて一般的な取引条件で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社の 子会社	株式会社 肥後銀行	なし	預金取引 資金調達 金融商品仲介業務 の委託 出向社員の受入	預金の預入(注1) 資金の借入(注1) 紹介手数料等の支払 (注2) 人件費の支払(注3)	1,465,946 569,123 110,432 137,872	現金・預金 短期借入金 未払費用 -	1,280,885 500,000 8,139 -
	株式会社 鹿児島銀行	なし	預金取引 資金調達 金融商品仲介業務 の委託 出向社員の受入	預金の預入(注1) 資金の借入(注1) 紹介手数料等の支払 (注2) 人件費の支払(注3)	980,222 569,123 133,068 114,598	現金・預金 短期借入金 未払費用 未払費用	977,567 500,000 11,933 2,267

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 金融商品仲介業務の委託に係る紹介手数料等の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

第4期 (2021年3月31日)		第5期 (2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	35,834円84銭	1株当たり純資産額	45,112円30銭
1株当たり当期純利益	2,435円20銭	1株当たり当期純利益	9,277円46銭

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (単位：百万円)

借入先	借入金額	
	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
株式会社肥後銀行	600	500
株式会社鹿児島銀行	600	500

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、監査報告書を受理しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部管理態勢

当社では、各種法令に加え、社会規範を遵守するようコンプライアンスの徹底を経営の最重要事項と位置付け取り組んでおります。実効性のある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置し、取締役以下各部門の責任者等の参加により法令等遵守態勢の整備、内部監査、監査法人・監督官庁からの指摘に基づく改善のための方針及び実施方法等について意思決定を行っております。さらにコンプライアンス全般に関する課題を一元管理する部署としてコンプライアンス部を設置しております。

#### (2) 内部管理部門

当社は日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理責任統括者を内部管理の責任者として任命しております。コンプライアンス部においては、売買管理、モニタリング、コンプライアンスに関する日々の指導等を行っております。

#### (3) 内部監査部門

当社の内部監査は親会社の内部監査部門が実施しております。コンプライアンス部は、親会社における監査が、被監査部門等のリスク管理の状況把握に資する、リスクの種類・程度に応じた効率的かつ実効性のある監査となるよう協業しております。また、コンプライアンス部は親会社の監査結果に基づき、業務が内部監査規程及び社内検査規則等に遵守した運営をされているかどうかについて親会社と情報を共有し、必要に応じその状況について取締役会等への報告を行うとともに、必要な措置を講じる体制となっております。

#### (4) 法令等遵守教育、研修

当社では、役職員に対して日常的な法令等遵守に関する指導を行い、法令等遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。また、日本証券業協会が主催するコンプライアンス講座等外部セミナーへの参加や定期的に行われる社内研修を通じ、法令等遵守意識の向上に努めております。

#### (5) 顧客からの相談、苦情

お客様からの相談、苦情等に関してはコンプライアンス部に専用ダイヤルを設置して、「苦情・紛争処理規定」に基づき、迅速、適切に対応して参ります。

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

##### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日 現在の金額	2022年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,146	3,713
期末日現在の顧客分別金信託額	4,160	3,720
期末日現在の顧客分別金必要額	3,845	3,453

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	21,477 千株	－ 千株	24,771 千株	－ 千株
債 券	額面金額	6,188 百万円	60,427 百万円	11,451 百万円	50,596 百万円
受益証券	口 数	61,840 百万口	1,755 百万口	101,139 百万口	874 百万口
そ の 他	額面金額	13 百万円	－百万円	11 百万円	－百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

ハ. 管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区分	2021年3月31日 現在	2022年3月31日 現在
証券保管振替機構(日本)	振替決済	株 券	21,477 千 株	24,771 千 株
		債 券	6,185 百万円	11,248 百万円
		受益証券	61,840 百万口	101,139 百万口
		その他	13 百万円	11 百万円
日本銀行（日本）	振替決済	債 券	3 百万円	203 百万円
Nomura Bank(Luxembourg) S.A.(ルクセンブルグ)	混合管理	受益証券	1,753 百万口	873 百万口
バークレイズ証券株式会社 （日本）	混合管理	債 券	5,579 百万円	6,194 百万円
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ アンド・コー（アメリカ）	混合管理	受益証券	1 百万口	0 百万口
みずほ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	5,068 百万円	6,064 百万円
大和証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	860 百万円	2,055 百万円
野村証券株式会社(日本)	混合管理	債 券	48,920 百万円	36,282 百万円

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
- ① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況  
該当ありません。
  - ② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況  
該当ありません。
- (3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況  
該当ありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社及び子会社等による企業集団の構成はありません。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地、資本金の額、事業の内容等該当する子会社等はありません。

以 上